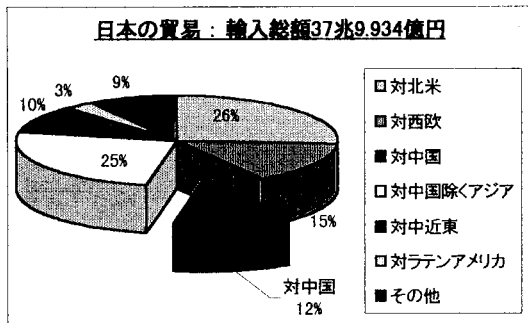


図 2-2<sup>5)</sup>



なっている (図 2-1 及び図 2-2)。日本のアジアへの直接投資に占める中国の割合は、1995年現在 36.2%で、これは第1位である。この割合は、1990年以降に急激な伸びを示している。

#### 第4節 対中投資の類型分析

① 投資国・投資地域別 (香港・台湾は地域とする)

中国への投資の割合を見て (表 2-1)、まず目に付くのが、いわゆる華僑・華人パワーである。<sup>6)</sup> 世界にはおよそ 5500 万人の中国系の人々がいるとされ、それぞれの国で経済的な成功を収めている人々も少なくない。<sup>7)</sup> それは、中国への投資というかたちでもはっきりと表れている

対中投資の約 4 分の 3 は、華僑・華人系の資本なのであるがその中でも投資国・地域別では、まず 1997年 7 月 1 日に中国へ返還された香港の顕著な割合が目立つ。香港は、返還まではイギリスの植民地ではあったものの、中国本土とは陸続きであり、中国で最も早くから発展してきた広東省にも近い。世界の金融センターとしての地位も確立しており、香港を中経地として中国本土へ投資するというパターンは、通例のようなものでもあった。

日本は、アメリカに次いで第4位の位置にいる。表 2-1 を見てもわかるように、華僑・華人系の資本、つまり香港・マカオと台湾の資本を除けば、日本とアメリカの割合は、残りのほとんどを占めていると言えそうだ。

しかしここで一つ注意すべきことは、日本の中

表 2-1<sup>8)</sup>

	契約件数(件)	契約金額(億ドル)	実施金額(億ドル)
香港・マカオ	149,265 (60.9)	2,220.0 (62.5)	728.0 (60.4)
台湾	30,281 (12.3)	266.3 (7.5)	107.0 (8.9)
アメリカ	18,507 (7.5)	247.5 (7.0)	94.1 (7.8)
日本	12,137 (4.9)	184.6 (5.2)	92.4 (7.7)
韓国	5,833 (2.4)	58.5 (1.6)	20.0 (1.7)
カナダ	2,518 (1.0)	32.8 (0.9)	6.3 (0.5)
オーストラリア	2,136 (0.9)	26.0 (0.7)	6.8 (0.6)
英国	1,295 (0.5)	82.4 (2.3)	18.2 (1.5)
ドイツ	1,074 (0.4)	33.5 (0.9)	10.0 (0.8)
フランス	881 (0.4)	14.7 (0.4)	9.3 (0.8)

注：カッコ内は対中投資全体に占めるシェア (%)

国への投資での占める位置と、中国との貿易全体での占める位置が大きく異なっているということだ。つまり中国の全貿易に日本が占める割合に比べて、全投資に占める割合はかなり低い。ここが、中国政府の日本の投資に対する期待が大きい、それが現在までのところ、結果として表れていないということであろう。

#### ② 投資受け入れ地域別

投資を受け入れている地域を分析すると、内陸部への投資が増加傾向にあるものの、投資全体の約 9 割は、依然として沿海地域である。その中でも、華南地域のシェア低下が目立つ。1992年頃からの中国への投資の伸びは、ブームと呼ばれても仕方のないほどのものであったが、投資地域は、税制面・インフラ整備の面で圧倒的に有利であった沿海部に集中していた。経済特区・経済開放区が沿海部に集中していたということも、さらにこの現象を加速させた。香港に近く、早くから経済的な発展を遂げていた広東省を筆頭として、その投資ブームの結果起こったことは、世界中の企業が集まる過剰競争区への変貌であった。対中投資に占める華南地域のシェアの低下は、その現象の典型ともとれよう。つまり、外資は有利な条件が

5) 資料出所：劉 永鵬『日本企業の中国戦略』税務経理協会、1997年、P. 26。

6) ここで華僑とは中国国籍を持つ外国居住の人々、華人とは中国国籍を持たない中国系の人々を示す。

7) 李田 武『中国ビジネス ABC』蒼蒼社、1995年、P. 83。

8) 資料出所：梶田 幸雄・馬 成三『対中投資のすべてがわかる事典』日本実業出版社、1996年、P. 32。